④　ｄの職員宿舎（一戸建）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑤　ｆの職員宿舎（一戸建）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（土留）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

①　ａの職員宿舎（集合住宅）、ｂの職員宿舎（集合住宅）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として予定している。廃止予定公務員宿舎の退去期限が平成27年９月30日であることから、平成27年度以降の使用稼動が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

②　ｃの職員宿舎（集合住宅）、ｄの職員宿舎（一戸建）、ｅの職員宿舎（集合住宅）、ｆの職員宿舎（一戸建）については、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

２．資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～26年と見積もり、割引率は、0.256％～2.254％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	520,862千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―円
時の経過による調整額	5,920千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 107,049千円
その他増減額（△は減少）	―円
期末残高	419,734千円

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,144,719	△ 331,540	29,813,179	30,290,364

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（学生宿舎改修ほか）　39,831千円

減価償却等による減少　371,371千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成26年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
440,829	459,995 （うち、損益外減価償却相当額323,177）	―

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する

維持管理費　一年以内　106,427千円、一年超　212,853千円

施設整備費　635,136千円（元本相当額）

なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

２．ＰＦＩ事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する

病院運営支援費、維持管理費等　一年以内　4,702,030千円　一年超　63,409,424千円

施設整備費　23,099,998千円（元本相当額）

医療機器調達費　2,106,530千円（元本相当額）

なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費（調達業務費を除く。）及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

（東日本大震災関係）

東日本大震災により損壊した施設及び設備の修復関連経費として、平成23年度に補正予算が交付され、当事業年度で完了した。

この財源による当事業年度内の費用を災害損失として計上している。　（単位：千円）

財源	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
運営費交付金	420,322	―	17,233	403,089	420,322	―

（セグメント区分）

セグメントの区分方法は、従来、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分としていたが、当事業年度より事業内容等に応じた適切な区分を開示する目的から、従来の区分に下田臨海実験センターと遺伝子実験センターを加え七区分としている。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（千円単位の金額の表示について）

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。

ただし、「損失の処理に関する書類（案）」については円単位で表示している。